通信制高校出身者への学生支援

オンライン情報交換会　居場所作りの重要性と多角的なアプローチ

通信制高校出身者の増加に伴い、全国の大学は学生の大学生活適応と学業継続を支援するため、様々な試みを続けている。そこで本紙では、東京都市大学の白鳥成彦教授、京都文教大学の高島隆平氏、九州産業大学の一ノ瀬大一氏によるオンライン鼎談を第3017号（8月20日付）に掲載した。さらにこの鼎談を基に、9月9日には「多様な学生を支える大学のオンライン情報交換会」を開催し、学生支援策、課題、そして未来の展望について活発な議論が交わされた。本記事では、その議論の様子をテーマ別に紹介する。参加者は希望に応じて大学名、所属等で記載している。

学生の大学へのエンゲージメントを高めるには、居場所作りが極めて重要だ。一ノ瀬氏は、課外活動に熱心に取り組むことの重要性を踏まえて、課外活動への参加率を65%まで引き上げることで、学生生活の充実度や中退抑制に一定の成果があったと説明。学生の多様なニーズに応えるため、従来の勧誘活動に加えて、SNSを有効活用することを通して、運動部や文化部への勧誘、任意団体（サークル）設立やボランティア団体への参画といった課外活動参加率の向上に繋げている。嘉悦大学の岡本潤教授は、同大学では入学前教育のグループワークで仲間作りを促し、「大学に来づらくなった学生」をあえて初年次教育のスチューデントアシスタント（SA）や情報メディアセンター学生スタッフとして採用し、居場所を提供していることを紹介。大学の情報メディアセンターは、中退予防を目的とした有償学生スタッフ制度を2005年に開始し、障害がある学生を含む様々な層に手厚い支援を行っているという。

熊本学園大学の大中篤史氏は、特に「県外出身」の学生にとってコミュニティ形成に役立つ県人会活動の事例を紹介した。同大学のインクルーシブ学習支援センターは、障害がある学生に対して入学前から面談を行い、大学生活の拠点を提供している。

一方、中京学院大学の大須賀元彦准教授（教学IR室室長）は、経営学部はスポーツ学生が多数を占め、競技につまずいた場合、退学につながる可能性があると指摘している。こうした状況を踏まえ、学長主導の下、「総合型地域スポーツクラブ　中京学院大学クラブ」を立ち上げ、一定の退学抑止につながっているものの、学生の居場所作りにはさらなる取り組みが必要だという。

これに対し、一ノ瀬氏は、運動部間の横の繋がりを促進する面談方法やボランティア活動への参加を通じて、運動部間／一般学生と運動部学生のコミュニティ形成を支援することで、一定の成果があったと紹介した。

○個別ニーズに応じた支援と情報共有

通信制高校からの学生の個別ニーズに応じた支援は、適切な状況把握から始まる。高島氏は、通信制高校の教員から入学する生徒一人ひとりについてヒアリングを行い、担任教員と情報を共有することで、きめ細やかな個別支援の準備を進めると述べている。また、学科によっては、入学前に全員面談を実施し、「トリアージ（支援が必要な学生について緊急性や優先度に応じて分類し、限られたリソースを最も効果的に配分）」の精度を高めている。

神奈川工科大学の寺尾謙氏は、入学前教育を学習アプリで実施し、基礎学力と学習習慣を測定し、学科教員と共有することで学生指導におけるトリアージにも活用している。また、合格者を対象とした特設サイトを通じて、通信制高校卒業生向けに大学の支援体制や学習のポイント、在学生からのメッセージを丁寧に掲載し、学生が事前に情報が得られるようにしている。。

オンライン情報交換会では少人数で多数のテーマで掘り下げた議論ができた。次回は12月10日開催予定。

熊本学園大学では、1年生全員面談を行い、要配慮学生の早期発見に尽力している。面談時期の遅れによる情報共有のタイムラグが課題になるという。湘南工科大学では、かつて通信制出身者などの「ハイリスク層」を対象とした入学前教育を実施したが、入学後への接続が難しく期待通りの効果がなかなか得られなかったという。

○多職種連携と経営層の理解

教職員の負担軽減と包括的な学生サポートには、学生と様々な組織や部署の教職員による「一対多」の支援体制が不可欠となる。一ノ瀬氏は、クラス担任だけでなく、ラーニング・アシスタント（先輩学生）、教務課、学生課、インクルージョン支援室、保健室、カウンセラー、基礎教育センターなど、多様な組織（部署）が連携して学生にアプローチをしていることに加えて、学生カルテシステムで情報を共有していると述べた。これにより、学生が必ずどこか（誰か）につながる仕組みを作り、同時に担当する教職員も孤立させない工夫がなされている。とある参加者の大学では、キャンパスソーシャルワーカーが各部署をつなぐハブとして機能し、専門職が連携した多角的な支援を提供していると紹介された。

中退予防の継続的な実施には、経営層の理解が極めて重要となる。例えば、教学に関わる新しい事業提案であっても、それを経営的なロジックで説明する必要になる。熊本学園大学では、トップの熱意が低下すればプロジェクトが形骸化するリスクが指摘された。

マンパワーの限界を補完する新たな可能性として、AIの活用も注目された。湘南工科大学は、学生が匿名で相談できる入り口としてAIが有効であり、そこから教職員へと繋ぐ仕組みを構想している。一ノ瀬氏は、同大学が推進している「総合型選抜育成型」において、教職員が担当する面談や高校教諭へのフィードバックする主要な部分と、それに伴う業務や作業の効率化を行うために、生成AIの活用やシステム化の導入など、試行錯誤しているが、逆に最終的には教職員が対面で対応すべき部分が見えてきたこともあり、効率化と効果とのバランスを模索していると説明した。

○多様な学生への偏見解消と柔軟な学び方

現代の大学には、通信制高校のみならず、多様な背景を持つ学生が入学しており、個々の状況に応じたケアが求められるという点で参加者の意見は一致した。特に、通信制高校出身者に対する「先入観」の解消は喫緊の課題との声が多数あった。高島氏は、学長重点研修で通信制高校の教員を招き、その実態を教職員に伝えることで偏見の払拭に努めている。また、通信制出身の学生が大学で成功した事例を積極的に広報し、ポジティブなイメージを形成しているとした。

履修指導においては、一括りで多くの単位取得を促すのではなく、個々の学生に合わせた柔軟な時間割や、オンデマンドの録画講義の提供など、学び方に選択肢を与えることも重要となる。参加者からは、「1回つまずいても大丈夫」という安心感が学習継続に繋がるという見解が示された。

高大共創コーディネーターの倉部史記氏は、一言で「通信制高校」といってもその内容は多様であり、中退リスクやその後の成長可能性を一律に判断すべきではないと指摘。受け入れる大学側は、その背後にある学生個々の状況を丁寧に理解する必要があり、生徒達を支える通信制高校やサポート校との連携が重要になると語る。神奈川工科大学も、通信制高校へのバイアスを払拭するため、学内での啓発活動と情報発信を行っているという。

特に留学生、外国にルーツを持つ学生への対応も課題である。彼ら／彼女らには、言語能力の不足や文化背景の違いを考慮した、より個別的で多角的なアプローチが求められるだろう。

○今後の展望

このたびは通信制高校出身者の接続や初年次支援、中退防止施策について、全体で率直に共有できたことが大きな前進となった。

司会を務めた白鳥教授は、「これら具体的な施策はなかなか表に出しづらいものでしたが、今回のようにクローズで、少人数の場であり、同様の問題意識を抱えているメンバーであるために、大っぴらに話をすることができました。中退防止の知見や課題を今回の事例交換を各学内での改善につなげつつ、今後も運用まで深掘る場として同様の会を開催したいと思います。皆で共通言語の整備や学生の居場所づくりの実践などを持ち寄り、大学横断の連携を加速させていければと考えておりますので、多くの方にご参加をいただきたい」と総括した。

教育学術新聞では、12月10日13時から15時まで、「第2回オンライン情報交換会」を開催する。メンバーは東京都市大学の白鳥成彦教授、京都文教大学の高島隆平氏、九州産業大学の一ノ瀬大一氏。このたびのように、通信制高校出身の学生のほか、多様な学生の学習・生活支援策や中退予防対策などについて、情報交換をする。

参加費無料。対象は大学関係者。希望者は所属と氏名を明記の上、Eメールで担当：小林（koei@shidaikyo.or.jp）まで申し込む。

なお、本記事によって議論内容は記事にする予定だが、匿名・記事化を望まない場合は、その旨を明記すること。

教育学術新聞（2025年10月8日記事）　※HP掲載許諾済み